明和町の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

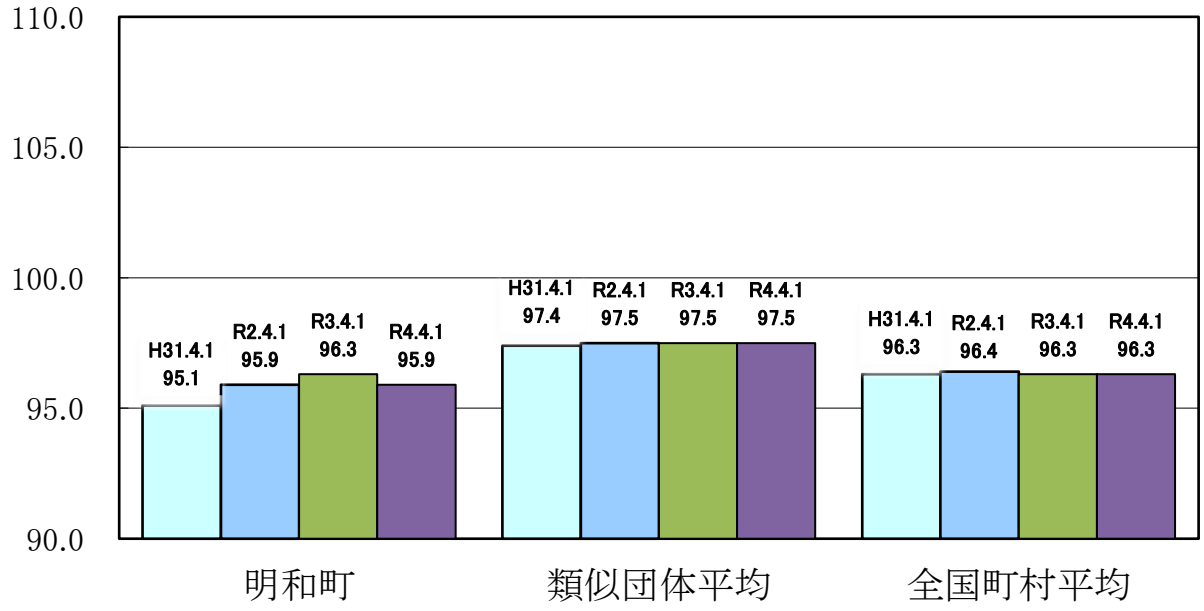
区　分	住民基本台帳人口（令和4年1月1日）	歳　出　額 A	実　質　収　支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A	（参考）２年度の人件費率
令和3年度	人 22,991	千円 11,596,986	千円 1,206,797	千円 950,304	% 8.2	% 13.5

(2)職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	（参考）一人当たり給与費 B／A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
令和3年度	人 185	千円 606,831	千円 97,978	千円 245,495	千円 950,304	千円 5,137	千円 5,575

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、令和３年４月１日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を１００として計算した指数。
２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸級表の水準の平均２％の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

［ (実施)　　未実施　］

（給料表の改定実施時期）　　平成２７年４月１日

（内容）　　給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均２％の引き下げ。激変緩和処置として、3年間（平成３０年３月３１日まで）の経過処置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）　国基準無支給地に対し、明和町においても無支給とする
（実施時期）　平成２７年４月１日より実施。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	平成31年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合	令和4年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改正後						
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
明和町の支給割合	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。
（平成２７年４月１日実施）

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和３年４月１日現在）

①一般行政職

区　　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
明和町	39.3　歳	294,791　円	353,191　円	316,519　円
三重県	44.0　歳	333,400　円	429,831　円	372,166　円
国	42.7　歳	323,711　円	―	405,049　円
類似団体	40.7　歳	303,159　円	360,918　円	330,726　円

②技能労務職

区　分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
明和町	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち調理師	＊	1　人	＊	＊	＊	調理師	46.0歳	247,900　円	＊
うち用務員	＊	1　人	＊	＊	＊	用務員	50.3歳	235,200　円	＊
うち学校給食員	45.5歳	9　人	280,167　円	289,222　円	286,389　円	調理師	46.0歳	247,900　円	116.67%
うち清掃職員	50.8歳	5　人	302,820　円	323,500　円	320,180　円	廃棄物処理業	47.0歳	306,000　円	105.72%
三重県	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国	51.5歳	2,114人	286,570　円	－	328,416　円	－	－	－	－
類似団体	51.0歳	9　人	272,791　円	293,133　円	282,450　円	－	－	－	－

区　分	参　　考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
明和町	－	－	－
うち調理員	＊　円	3,308,300 円	＊
うち用務員	＊　円	3,187,900 円	＊
うち学校給食員	4,804,359 円	3,308,300 円	145.22%
うち清掃職員	5,312,334 円	4,266,500 円	124.51%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成30年～令和2年の3ヶ年平均）

※技能公務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※職員数が１人の場合は、＊としています。

③幼稚園教育職

区　　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	39.3　歳	291,062　円	312,594　円
三重県	41.7　歳	358,100　円	408,832　円
類似団体	39.5　歳	291,296　円	323,648　円

（注）　1　「平均給料月額」とは、令和４年４月１日現在における各職員ごとの職員の基本給の平均である。

2　「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
　また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3　国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額処置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分		明和町	三重県	国
一般行政職	大　学　卒	185,200　円	189,200　円	182,200　円
	高　校　卒	154,600　円	154,900　円	150,600　円
技能労務職	高　校　卒	154,600　円	―　円	―　円
	中　学　卒	150,100　円	―　円	―　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 15年以上～20年未満	経験年数 20年以上～25年未満	経験年数 25年以上～30年未満
一般行政職	大　学　卒	266,800　円	317,000　円	347,800　円	367,500　円
	高　校　卒	246,200　円	242,400　円	3,257　円	345,200　円
技能労務職	高　校　卒	―　円	―　円	―　円	―　円
	中　学　卒	―　円	247,100　円	261,600　円	302,500　円

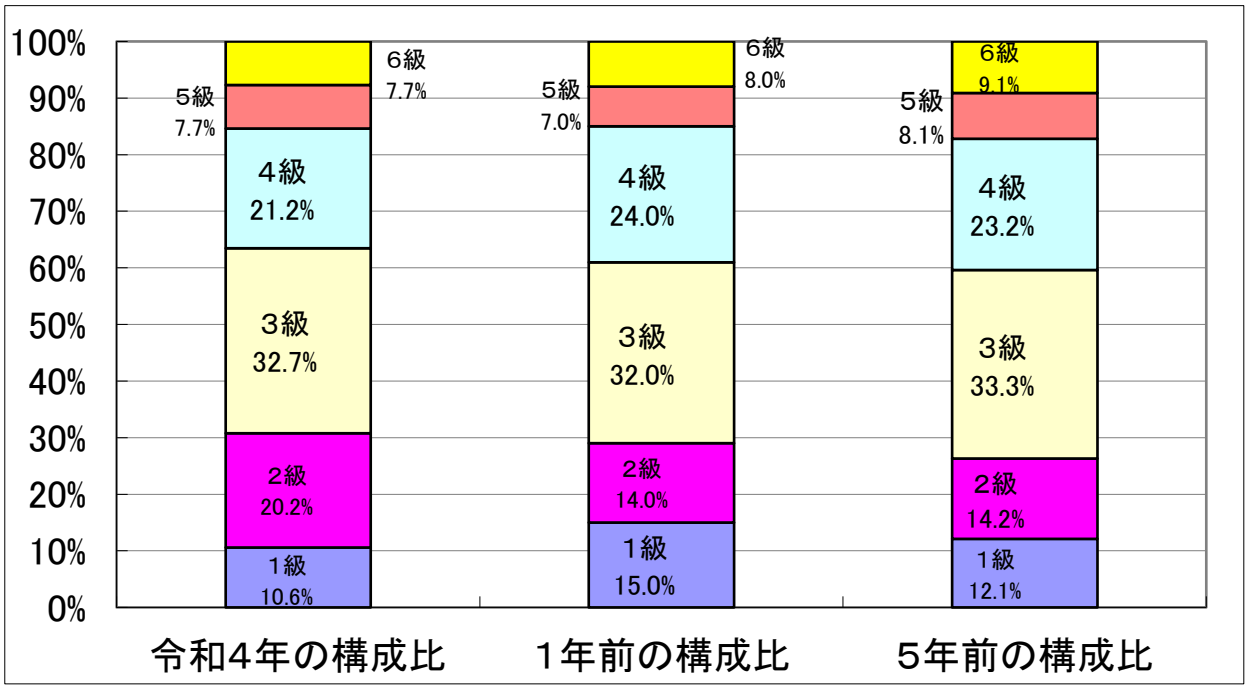
３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和４年４月１日現在）

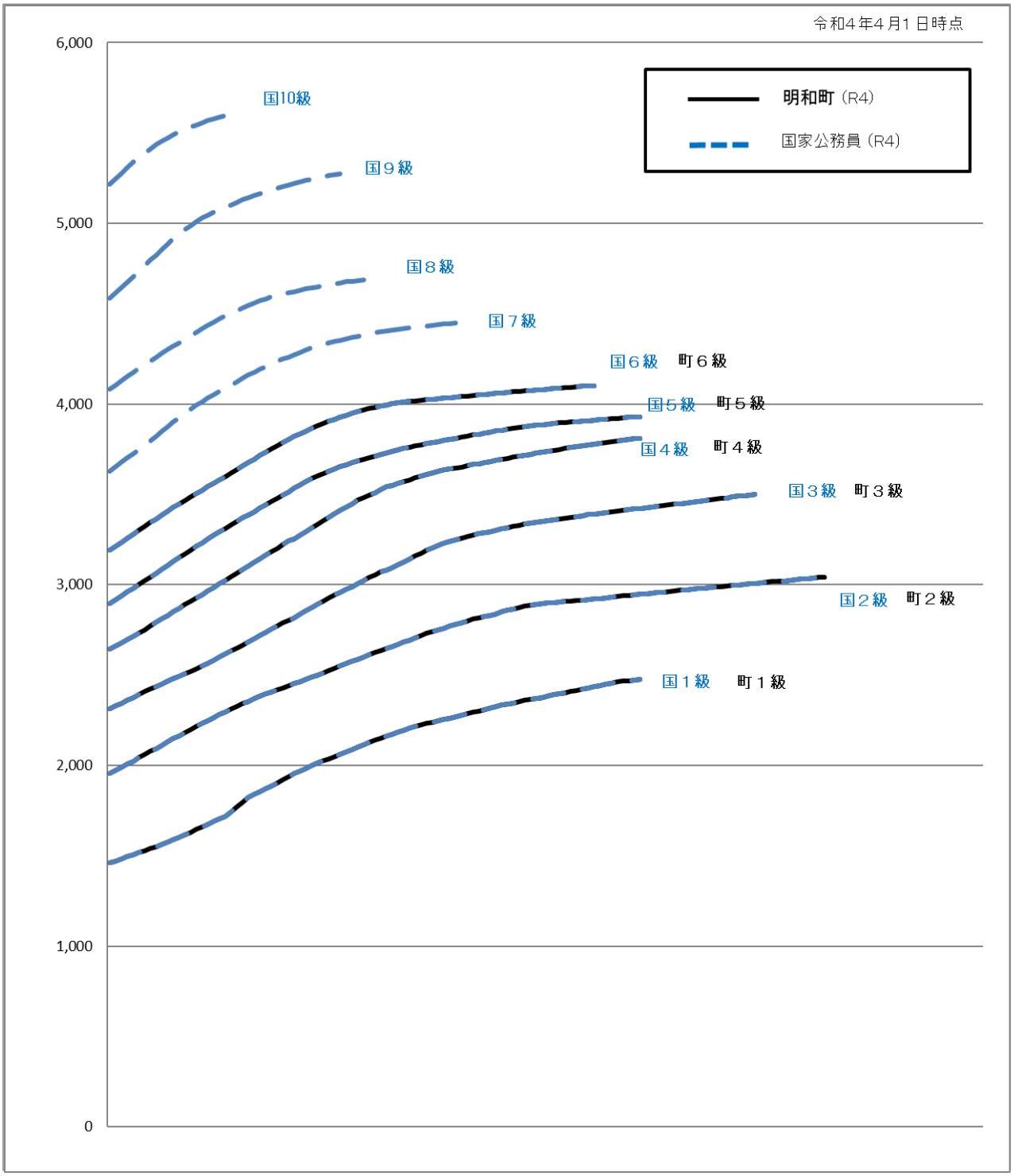
区　　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1　　級	定型的な業務を行う職務	人 11	% 10.6	円 146,100	円 247,600
2　　級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	人 21	% 20.2	円 195,500	円 304,200
3　　級	係長、主査、主任	人 34	% 32.7	円 231,500	円 350,000
4　　級	主幹、総括主査	人 22	% 21.2	円 264,200	円 381,000
5　　級	課長、課長相当職、保育所園長	人 8	% 7.7	円 289,700	円 393,000
6　　級	参事	人 8	% 7.7	円 319,200	円 410,200

（注）１　明和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（２）国と給料表カーブ比較（行政職（一）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（明和町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ　人事評価を実施していない				
活用予定次期				

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

明和町	三重県	国
１人当たり平均支給額（令和3年度） 1,376　千円	１人当たり平均支給額（令和3年度） 1,619 千円	―
（令和3年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 （1.45）月分　（0.90）月分	（令和3年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.40　月分　1.90　月分 （1.35）月分　（0.90）月分	（令和3年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 （1.45）月分　（0.90）月分
（加算措置の状況） 役職加算　５～１０％ 管理職加算　１５％	（加算措置の状況） 役職加算　５～２０％ 管理職加算　１５～２５％	（加算措置の状況） 役職加算　５～２０％ 管理職加算　１０～２５％

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

公営企業を含む

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（明和町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ　人事評価を実施していない				
活用予定次期				

(2) 退職手当（令和４年４月１日現在）

明和町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続２５年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続２５年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続３５年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続３５年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別処置（2%～45%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特別処置（2%～45%加算）	
１人当たり平均支給額	1,035 千円	16,950 千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和2年度決算）			0 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
明和町	0 %	0 人	0 %
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			95.9

（注）　地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地域公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前にラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出）

(4) 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和3年度決算）	0　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	0　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）	0.0　％
手当の種類（手当数）	2種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和３年度決算）	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病防疫業務	0 千円	日額４００円以内
危険作業手当	災害応急対策業務等に従事する職員	災害応急対策業務	0 千円	日額５００円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	43,440 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	245 千円
支給実績（令和２年度決算）	40,370 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	221 千円

（注）　職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和3年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和3年度決算）
扶養手当	・配偶者　6,500円 ・　子　10,000円 ・父母等　6,500円 16～22歳までの子がいる場合 5,000円 加算	同	―	17,890　千円	245,062　円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が16,000円を超えるものにつき支給 最高額 28,000円	同	―	9,198　千円	248,064　円
通勤手当	・公共交通機関利用者運賃等相当額（定期券等）支給限度額55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて2,000円～31,600円	同	―	6,988　千円	44,225　円
管理職手当	課長＝月額×12% 園長＝月額×10%	異	国は定額化	10,853　千円	542,637　円

（注）　公営企業を含む

５　特別職の報酬等の状況（令和４年４月１日現在）

区分		給料月額等	（参考）類似団体における最高／最低額
給料	町長	640,000 円 （ 800,000 円）	890,000 円／ 385,000 円
	副町長	589,000 円 （ 620,000 円）	730,000 円／ 579,000 円
報酬	議長	300,000 円 （ 円）	445,000 円／ 271,000 円
	副議長	230,000 円 （ 円）	375,000 円／ 217,000 円
	議員	220,000 円 （ 円）	344,000 円／ 202,000 円
期末手当	町長 副町長	（令和４年度支給割合） ４．３ 月分	
	議長 副議長 議員	（令和４年度支給割合） ３．００ 月分	
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額） （支給時期）
	町長	退職時給料月額×在職月数×支給率（41.6/100）	15,974,400 円 任期毎
	副町長	退職時給料月額×在職月数×支給率（25/100）	7,440,000 円 任期毎
	備考		

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

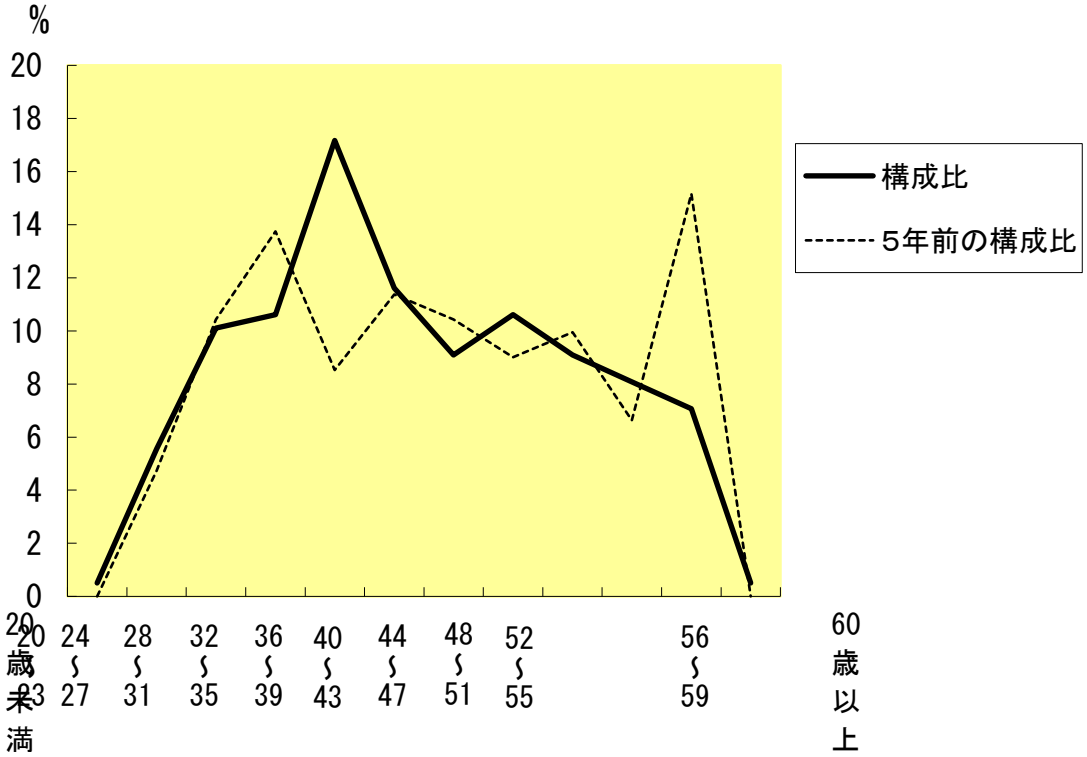
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門	区分		職員数 令和3年	職員数 令和4年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	27	29	2	業務体制の充実
		税務	12	11	△ 1	収納業務体制の見直し
		農林水産	7	7	0	
		商工	3	3	0	
		土木	14	16	2	業務体制の強化
		民生	58	49	△ 9	こども園化による幼稚園教諭補充のため
		衛生	16	16	0	
		計	139	133	△ 6	＜参考＞ 人口10,000人当たり職員数 57.85 人 （類似団体の人口10,000人当たり職員数 61.63 人）
	教育部門		44	52	8	こども園化による幼稚園教諭補充のため
	小計		183	185	2	人口10,000人当たり職員数 80.47 人 （類似団体の人口10,000人当たり職員数 77.65 人）
公営企業等会計部門	水道		5	5	0	
	下水道		3	3	0	
	その他		6	5	△ 1	体制の見直し
	小計		14	13	△ 1	
合計			197 [244]	198 [244]	1 [0]	＜参考＞ 人口10,000人当たり職員数 86.12 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（令和４年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 11	人 20	人 21	人 34	人 23	人 18	人 21	人 18	人 16	人 14	人 1	人 198

(3) 職員数の推移

（単位：人　・　%）

部門＼区分		H29	H30	H31	R2	R3	R4	過去５年間の増減数（率）
一般行政	職員数	150	151	150	145	139	133	△ 17（△ 11.3%）
教　育	職員数	46	45	39	43	44	52	6（13.0%）
普通会計	職員数	196	196	189	188	183	185	△ 11（△ 5.6%）
公営企業等会計	職員数	15	16	15	14	14	13	△ 2（△ 13.3%）
計	職員数	211	212	204	202	197	198	△ 13（△ 6.2%）

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

① 職員給与費の状況

区　分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) 令和2年度の総費用に占める職員給与費比率
令和3年度	千円 365,550	千円 66,940	千円 24,785	% 6.8	% 7.8

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費　B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和3年度	人 5	千円 20,088	千円 1,424	千円 6,865	千円 28,377	千円 5,675

(参考) 市町村 一人当たり給与費
千円 6,029

(注)　1　職員手当には退職給与金を含まない。
　　2　職員数は、令和２年３月３１日現在の人数です。
　　3　職員数及び給与費は会計年度任用職員を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
明和町	38.6　歳	296,950　円	435,649　円
市町村平均	45.5　歳	335,492　円	501,390　円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

明和町（水道事業）	明和町
１人当たり平均支給額（令和3年度） 1,373　千円	１人当たり平均支給額（令和3年度） 1,376　千円
(令和2年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 (　1.45　) 月分　(　0.90　) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 (　1.45　) 月分　(　0.90　) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　５～１０％ ・管理職加算　１５％	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　５～１０％ ・管理職加算　１５％

(注)　(　　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

明和町（水道事業）					明和町				
（支給率）	自己都合		応募認定・定年		（支給率）	自己都合		応募認定・定年	
勤続２０年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続２０年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続２５年	28.0395	月分	33.270750	月分	勤続２５年	28.0395	月分	33.270750	月分
勤続３５年	39.7575	月分	47.709000	月分	勤続３５年	39.7575	月分	47.709000	月分
最高限度額	47.7090	月分	47.709000	月分	最高限度額	47.7090	月分	47.709000	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別処置（2%～45%加算）				その他の加算措置	定年前早期退職特別処置（2%～45%加算）			
１人当たり平均支給額	※	千円	※	千円	１人当たり平均支給額	2,567	千円	18,840	千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

※職員数が１人の場合は、＊としています。

ウ　地域手当(令和４年４月１日現在)

支給実績（令和2年度決算）			0　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			0　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
明和町	0　%	0　人	0　%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和3年度決算）			0　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			0　円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）			0.0　%	
手当の種類（手当数）			2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算）	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病防疫業務	0 千円	日額４００円以内
危険作業手当	災害応急対策業務等に従事する職員	災害応急対策業務	0 千円	日額５００円以内

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	437　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	89　千円
支給実績（令和2年度決算）	405　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	101　千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和3年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和3年度決算）
扶養手当	・配偶者　6,500円 ・　子　10,000円 ・父母等　6,500円 16～22歳までの子がいる場合 5,000円 加算	同	―	300　千円	60,000　円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が16,000円を超えるものにつき支給 最高額 28,000円	同	―	250　千円	50,000　円
通勤手当	・公共交通機関利用者運賃等相当額（定期券等）支給限度額55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて2,000円～31,600円	同	―	99　千円	19,800　円
管理職手当	月額×12%	同	―	556　千円	555,804　円

８　福利厚生の状況

（１）三重県市町職員互助会への加入状況

事業の内容（令和3年度）	
福利厚生事業	給付事業、法律相談、職場研修助成、メンタルヘルス事業など
公益事業	地域振興助成、災害対策事業助成
会員数	202名
負担金	給料月額の４／１０００
負担金の決算額： 2,808千円　（１人あたりの負担金額　13,901円　）	